



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社 南日本銀行 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 8554 URL http://www.nangin.com
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)森 俊英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総合企画部長 (氏名)斎藤 真一 TEL(099)226-1111

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	5,053	(4.9)	434	(45.2)	324	(53.6)
19年3月期第1四半期	4,818	(6.2)	299	(40.1)	211	(31.2)
(参考)19年3月期	21,449	(5.2)	2,170	(7.3)	1,237	(9.8)

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	4	02	-	-
19年3月期第1四半期	2	62	-	-
(参考)19年3月期	15	33	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	670,433	34,954	5.2	433	44
19年3月期第1四半期	659,873	34,830	5.3	431	67
(参考)19年3月期	661,824	35,229	5.3	436	80

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,900	0.9	950	6.5	650	2.4	8	06
通期	21,600	0.7	2,200	1.4	1,250	1.1	15	50

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成19年5月18日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等が増加したことから、前年同月比2億35百万円増加の50億53百万円となりました。

経常費用は、市場金利の上昇により預金利息等が増加したことなどから、前年同月比1億円増加の46億19百万円となりました。

この結果、当第1四半期の経常利益は4億34百万円、当四半期純利益は3億24百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態につきましては、以下の通りとなりました。

総資産は前連結会計年度末比86億円増加し、6,704億円となりました。

預金は、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末比84億円増加し、6,212億円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けの中・小口貸出しや住宅ローン等を中心に増強を図りましたが、前連結会計年度末比98億円減少し、4,625億円となりました。

有価証券は、市場リスクを管理しながら運用を行った結果、73億円増加し、1,174億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績予想については、平成19年5月18日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続の内容〕

貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成19年6月末時点の債務者区分、残高に平成19年3月末に使用した予想損失率を適用して算出しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当ありません。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末) (A)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末) (B)	比 較 (B) - (A)	(参考) 平成19年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	39,686	23,534	16,152	28,399
コールローン及び買入手形	14,000	50,000	36,000	35,000
買入金銭債権	9,999	-	9,999	-
商品有価証券	53	106	53	111
金銭の信託	1,535	1,370	165	1,372
有価証券	108,469	117,413	8,944	110,072
貸出金	475,178	462,586	12,592	472,436
外国為替	232	364	132	323
その他資産	3,620	3,937	317	3,128
有形固定資産	12,407	12,341	66	12,405
無形固定資産	243	350	107	381
繰延税金資産	2,995	2,833	162	2,481
支払承諾見返	4,315	3,831	484	3,838
貸倒引当金	12,865	8,236	4,629	8,124
資産の部合計	659,873	670,433	10,560	661,824
(負債の部)				
預金	611,727	621,235	9,508	612,814
コールマネー及び売渡手形	1,498	2,070	572	1,972
借入金	6	6	0	6
その他負債	2,365	2,430	65	2,196
退職給付引当金	3,059	3,441	382	3,314
役員退職慰労引当金	-	396	396	382
再評価に係る繰延税金負債	2,070	2,066	4	2,070
支払承諾	4,315	3,831	484	3,838
負債の部合計	625,043	635,478	10,435	626,595
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	9,101	9,101	-	9,101
資本剰余金	6,418	6,418	0	6,418
利益剰余金	12,740	13,693	953	13,564
自己株式	92	98	6	100
(株主資本合計)	28,167	29,114	947	28,983
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,950	3,134	816	3,534
繰延ヘッジ損益	0	0	0	1
土地再評価差額金	2,712	2,706	6	2,712
(評価・換算差額等合計)	6,662	5,840	822	6,245
少数株主持分	-	-	-	-
純資産の部合計	34,830	34,954	124	35,229
負債及び純資産の部合計	659,873	670,433	10,560	661,824

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）（要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前年同四半期 （平成19年3月期 第1四半期） （3ヵ月間） （A）	当四半期 （平成20年3月期 第1四半期） （3ヵ月間） （B）	比 較 （B） - （A）	（参考） 平成19年3月期
経 常 収 益	4,818	5,053	235	21,449
資 金 運 用 収 益	4,055	4,295	240	16,328
（うち貸出金利息）	（ 3,412 ）	（ 3,461 ）	（ 49 ）	（ 13,879 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 458 ）	（ 542 ）	（ 84 ）	（ 1,604 ）
役 務 取 引 等 収 益	553	509	44	2,072
そ の 他 業 務 収 益	50	103	53	679
そ の 他 経 常 収 益	159	145	14	2,369
経 常 費 用	4,519	4,619	100	19,279
資 金 調 達 費 用	415	699	284	2,012
（うち預金利息）	（ 278 ）	（ 573 ）	（ 295 ）	（ 1,482 ）
役 務 取 引 等 費 用	403	366	37	1,564
そ の 他 業 務 費 用	242	1	241	242
営 業 経 費	2,935	2,958	23	11,606
そ の 他 経 常 費 用	521	594	73	3,854
経 常 利 益	299	434	135	2,170
特 別 利 益	1	2	1	7
特 別 損 失	7	2	5	373
税金等調整前四半期（当期）純利益	292	434	142	1,803
法人税、住民税及び事業税	334	194	140	21
法人税等調整額	254	89	165	537
少数株主利益	0	5	5	7
四半期（当期）純利益	211	324	113	1,237

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（3）四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	9,101	6,418	12,732	90	28,161	5,848	-	2,711	8,559	-	36,720
当四半期中の変動額											
剰余金の配当			201		201						201
四半期純利益			211		211						211
自己株式の取得				2	2						2
自己株式の処分		0		0	0						0
土地再評価差額金の取崩額			1		1						1
株主資本以外の項目の当四半 期中の変動額（純額）						1,897	0	1	1,896	-	1,896
当四半期中の変動額合計	-	0	8	1	6	1,897	0	1	1,896	-	1,890
平成18年6月30日残高	9,101	6,418	12,740	92	28,167	3,950	0	2,712	6,662	-	34,830

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	9,101	6,418	13,564	100	28,983	3,534	1	2,712	6,245	-	35,229
当四半期中の変動額											
剰余金の配当			201		201						201
四半期純利益			324		324						324
自己株式の取得				3	3						3
自己株式の処分				5	5						5
土地再評価差額金の取崩額			6		6						6
株主資本以外の項目の当四半 期中の変動額（純額）						399	0	6	405	-	405
当四半期中の変動額合計	-		129	1	130	399	0	6	405	-	274
平成19年6月30日残高	9,101	6,418	13,693	98	29,114	3,134	0	2,706	5,840	-	34,954

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（参考）前期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	9,101	6,418	12,732	90	28,161	5,848	-	2,711	8,559	-	36,720
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			403		403						403
当期純利益			1,237		1,237						1,237
自己株式の取得				17	17						17
自己株式の処分		0	0	7	7						7
土地再評価差額金の取崩額			1		1						1
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）						2,313	1	1	2,313	-	2,313
当連結会計年度中の変動 額合計	-	0	831	9	822	2,313	1	1	2,313	-	1,490
平成19年3月31日残高	9,101	6,418	13,564	100	28,983	3,534	1	2,712	6,245	-	35,229

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成20年3月期 第1四半期財務・業績説明資料

1. 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成20年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成19年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成19年3月期 実績 (12ヵ月間)	平成20年3月期 中間期予想 (6ヵ月間)
		前年同期比			
業 務 粗 利 益 (コア業務粗利益)	3,759 (3,660)	230 (64)	3,529 (3,724)	14,969 (14,542)	
資 金 利 益	3,544	59	3,603	14,148	
役 務 取 引 等 利 益	112	6	118	384	
そ の 他 業 務 利 益	102	294	192	437	
経 費	2,785	3	2,788	10,877	
業務純益(一般貸倒繰入前)	974	233	741	4,092	1,800
コ ア 業 務 純 益	874	61	935	3,665	1,800
一般貸倒引当金繰入額	67	92	25	451	
業 務 純 益	1,041	325	716	4,544	1,800
う ち 国 債 等 債 券 損 益	100	294	194	427	
臨 時 損 益	653	206	447	2,464	
う ち 不 良 債 権 処 理 額	437	96	341	3,032	
う ち 株 式 関 係 損 益	11	116	105	1,418	
経 常 利 益	387	119	268	2,076	900
特 別 損 益	0	6	6	356	
税引前四半期(当期)純利益	388	127	261	1,720	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	283	102	181	1,238	600

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当第1四半期の業務純益は、有価証券利息配当金の増加や国債等債券売却損の減少等により前年同期比325百万円の増加となりました。
 経常利益は387百万円、四半期純利益は283百万円となり、損益状況は順調に推移しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(部分直接償却は実施していません。)

(1) 単体 (単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	87	87
危険債権	105	146	105
要管理債権	26	39	28
合計	216	272	221
総与信に占める割合	4.62%	5.67%	4.63

(2) 連結 (単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	88	88
危険債権	119	159	119
要管理債権	26	39	28
合計	231	287	236
総与信に占める割合	4.94%	5.98%	4.95

(注) 上記の平成19年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」

(1) 開示区分

平成19年3月末時点における債務者区分を基準とし、当四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

(2) 開示金額

平成19年6月末時点における残高を基準としております。

2. 「要管理債権」

平成19年3月末の「要管理債権」に当四半期中の回収額等を加減した平成19年6月末時点における債権額をベースとし、新たに3か月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認された債権等について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、元金または利息の支払が3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成19年9月末(予想値)	(参考) 平成19年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.6%程度	8.54%
連結Tier 比率	(7.6%程度)	(7.60%)

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)							
	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	1,070	52	79	27	975	66	89	23	997	59	79	20
株式	246	46	65	18	243	71	83	11	240	48	65	16
債券	714	5	0	5	648	7	0	7	650	0	1	1
その他	109	11	13	2	83	1	5	4	106	10	12	2

(注) 1. 「評価差額」は、各月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし株式及び受益証券については各決算月の1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)							
	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	64	0	0	0	69	0	0	0	73	0	0	0

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)						(参考)(単位:億円)		
		平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

	(単位:億円)			平成18年6月末	(単位:億円) 平成19年3月末
	平成19年6月末	18年6月末比	19年3月末比		
預金(未残)	6,212	95	84	6,117	6,128
うち個人預金	4,232	103	45	4,129	4,187
うち法人預金	1,661	18	28	1,643	1,633
貸出金(未残)	4,633	125	98	4,758	4,731
うち中小企業・個人向貸出	4,272	119	105	4,391	4,377

7. 預り資産残高(単体)

	(単位:億円)			平成18年6月末	(単位:億円) 平成19年3月末
	平成19年6月末	18年6月末比	19年3月末比		
合計	467	116	19	351	448
投資信託	279	81	13	198	266
個人年金保険	70	11	2	59	68
公共債	117	24	4	93	113